

「長野県公営企業経営戦略」について (概要)

平成28年(2016年)2月8日
 企業局経営推進課
 (課長) 波羅 雅文 (担当) 小池 貴浩
 電話: 026-235-7384 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線3917
 ファクシミリ: 026-235-7388
 E-mail: kigyoe@pref.nagano.lg.jp

資料 7

現 状 ・ 課 題

地方公営企業を取り巻く社会情勢の変化

- 人口の減少
- 社会資本への投資の増大 (耐震化の推進、インフラ大量更新)
- エネルギーをめぐる情勢の変化 (電力システム改革の進展)
- 地方公共団体の財政健全化の要請



- 将来にわたり、県民の福祉を増進し、地域に貢献していくためには、経営環境の変化に的確に対応していくことが必要

地方公営企業に関する国の動き

地方公営企業 第1次抜本改革

- 期 間 H21～25年度
- 主な内容
 - ・資本制度の見直し
 - ・会計基準の見直し



国の支援策

- 国土強靱化基本計画 (26.6閣議決定)
- まち・ひと・しごと創生総合戦略 (26.12閣議決定)



地方公営企業の
経営に当たっての
留意事項
(H26.8.29通知)

「経営戦略」の策定を地方へ要請

- 目 的: 経営基盤の強化、事業の安定的継続
- 検討項目
 - ・現状と将来見通し
 - ・投資、財政計画
 - ・経営形態、組織、人材、定員等の効率化 等
- 期 間: おおむね10年以上

県企業局の状況・課題

電気事業

- 電気事業の継続決定 (H24.11)
- 電力システム改革への対応 (特にH28.4～の売電価格自由化)
- 老朽化対策の推進
- 耐震化の推進
- 新規発電所の建設 (高遠、奥裾花第2発電所)
- 地域貢献の拡充の必要性
- 技術職員の確保・技術の継承
- 災害時の対応

水道事業

- 地域におけるより良い水道事業のあり方の検討に着手 (H26年度～)
- 人口減少時代の水需要の見通し
- 老朽化対策の推進
(アセットマネジメント (長期的収支予測に基づく資産管理) 手法の活用)
- 耐震化の推進
- 安全・安心の水道水供給、顧客満足度の向上
- 技術職員の確保・技術の継承
- 災害時における市町村と企業局の役割分担

「長野県公営企業経営戦略」について（概要）

策定の趣旨

- 趣旨等 社会情勢の変化を踏まえ、企業局の『経営の安定と発展の礎づくり』を目指す、今後10年の投資・財政計画や取り組むべき事業を明らかにした経営計画
- 計画期間 平成28年度から平成37年度までの10年間
- 基本方針 『**経営の安定と発展の礎づくり**』
 - ・電気事業：『水資源を有効に活用したクリーン電力の安定供給を行うとともに、新たな時代に挑戦する電気事業の礎を築く』
 - ・水道事業：『安全・安心、そして安定的な水道水の供給体制の礎を築く』
- 策定に当たっての3つの視点 国が求めている投資と収益のバランスがとれた「**経営の安定**」の視点のみならず、「**地域への貢献、地域との共存・共栄**」、「**リスクマネジメント**」という新たな視点を独自に加え、これら3つの視点を柱に据え、経営戦略を策定

「長野県公営企業経営戦略」について (概要)

経営計画 (総括)

		電気事業	水道(末端給水)事業	水道(用水供給)事業
目指す姿		<ul style="list-style-type: none"> ○既設発電所 ⇒経営基盤の安定、「地消地産」の推進 ○新規発電所 ⇒大都市との未来志向の連携 (大都市への売電による利益を県民に還元) 	○市町村との共同・連携を進め、地域におけるより良い水道事業の礎を築く	
3つの視点	料金収入	○FIT以外の売電単価・・・市場価格に基づき設定 (H27:6.32円/kWh→H28～:9円/kWh)	○経営努力により現行の料金水準を維持	○現行の料金水準を維持し安定供給
	投資計画	<ul style="list-style-type: none"> ○建設経過年数に応じた発電所の改修等 (春近発電所の改修にはPFI導入を検討) ○発電所建屋の耐震化⇒100% ○ダム耐震性能照査⇒3か所全て完了 	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化対策として、法定耐用年数×1.5倍での更新を基本に、投資額を平準化するとともに、長寿命化を実施 ○基幹施設・基幹管路の耐震化⇒100% ○重要給水施設に至る管路の耐震化⇒100% ○応急給水拠点「安心の蛇口」の整備 	○管路・施設の耐震化 ⇒100%(送水幹線を除く)
	財政計画	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な施設整備により、基幹発電所の改修期間中も安定的な収支バランスを確保 ○企業債残高は現水準に抑制しつつ、次期投資財源を確保 	○企業債発行を償還額の範囲内とし、健全経営を維持	○企業債の計画的な発行により、次期大規模投資財源を確保
	人材育成	○将来の企業局を担う、技術人材の確保・育成の方向を提示		
地域への貢献、地域との共存・共栄		<ul style="list-style-type: none"> ○農業用水路を活用した「小水力発電モデル事業」の実施 (企業局版PFI) ○奥山の水源林の整備を支援 ○将来の科学技術を担う子どもたちへの支援 ○大都市への売電による利益を県民に還元 	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の広域化を見据え、業務の共同化等、市町と共同・連携の推進 ○過疎自治体の水道施設整備への支援 ○ペットボトル水「川中島の水」を災害時、防災訓練、イベント等に提供 	○業務共同化の研究など、市村と共同・連携の推進
リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> ○想定されるリスクを洗い出し、その評価結果に基づき、ハード・ソフト対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策⇒耐震化の推進等の必要経費を投資計画に計上 ・ソフト対策⇒市町村との災害協定の締結、合同防災訓練の実施等 		
推進体制		<ul style="list-style-type: none"> ○今後の大規模投資を見据え、効果的・効率的な組織運営を図る ○将来の企業局を支える人材を確保・育成 ○企業局職員の業務遂行に当たっての基本姿勢を明記 ⇒「顧客第一、活力、創造、スピード、やり抜く」 		